

# 第 46 回日本・ASEAN 経営者会議

## < 報告書 >

### 「ウィズ／アフターコロナ下の新しい普通を 見据えた日・ASEAN の新たな関係」

(2021 年 3 月 17 日／オンライン開催)

2021 年 6 月

公益社団法人 経済同友会

## 内容

1. 会議の概要	1
(1) 日本・ASEAN 経営者会議とは	1
(2) コロナ禍の下での開催と第 46 回 AJBM のテーマ	1
(3) 第 46 回 AJBM の特徴と狙い	2
(4) 会議の結果と議論のポイント	4
(5) 第 47 回 AJBM に向けて	5
2. 主なセッションの概要	7
(1) 開会式	7
(2) 全体会議 1	8
(3) 全体会議 2	9
(4) 全体会議 3	10
(5) 閉会式	12
(6) ネットワーキングセッション	15
3. 会議プログラム	16
4. 会議出席者	18
5. 日・アジア交流 PT 活動実績	21

# 1. 会議の概要

## (1) 日本・ASEAN 経営者会議とは

経済同友会は、2021年3月17日（水）、マレーシア日本経済協議会との共催により第46回日本・ASEAN 経営者会議（ASEAN Japan Business Meeting：AJBM）を完全オンラインにより開催した。この会議は、経済同友会の提唱により、1974年から開催している日本とASEANの企業経営者による民間国際会議で、ASEANの地域統合・発展を民間の立場から支援し、日本との政治・経済関係強化を推進することを目的に発足した。

当会議は、日本は経済同友会、ASEAN10カ国は知日派・親日派の経済人有志によって構成される各国の国内委員会が運営を担っている。ASEANで2回、日本で1回という3年サイクルの持ち回りにて、毎年会議を開催している。前回は2019年に東京にて開催した。半世紀近くにわたる歴史の中で、各回の会議テーマは、日本とASEANを取り巻く環境の変化を踏まえ、絶えず新しいビジネス連携の可能性を模索してきた。これまでに、貿易投資の拡大、サービス産業における日本とASEANの連携、日本の地方企業や中小企業との連携強化などを議論してきた。

本会では、グローバル化やデジタル化の進展を背景に、日本のASEANにおける存在感が、相対的に低下してきているのではないかという危機感を持ってきた。日本は従来、製造業のバリューチェーンを展開することでASEANとのパートナーシップを確立してきたが、近年のASEANにおける新しいテクノロジーを活かしたデジタル経済の急速な発展に、十分関与できていないのではないかという問題意識である。ASEANでは、GrabやGojekなどのユニコーンが生まれ、人々の暮らしを変化させている。このような動きに対し、日本はどう向き合い、どのようにして「強み」を活かして存在感を維持すべきであろうか。こうした課題設定の下、前回の第45回AJBMより日本とASEANの経済成長を牽引するデジタルとスタートアップの二つの潮流に着目し、新たなパートナーシップのあり方を追求している。

## (2) コロナ禍の下での開催と第46回AJBMのテーマ

第46回AJBMは、当初、6月のカンボジアでの準備会合（テーマ、アジェンダを決定）を経て、12月にマレーシアにて本会合を開催する予定であった。しかしながら、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が困難になったため、5月以降、主催国のマレーシアやタイ、フィリピンの国内委員会と

開催方法やテーマについて協議を重ね、9月に各国代表とオンラインにて準備会合を行い、12月の本会合を完全オンラインで開催することを決定した。しかしながら、12月7日に開催を予定していた本会合は、主催国マレーシア国内の新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催1か月前に延期を決定し、3月17日の開催となった。

一連のASEAN各国との協議のなかで、やはり、コロナ禍への対応が喫緊の課題であることが確認されたため、第46回AJBMは、「ウィズ／アフターコロナ下の新しい普通を見据えた日・ASEANの新たな関係」をメインテーマに据え、前回会議で設定した「デジタル、スタートアップ領域での日・ASEAN連携」という課題を踏襲したうえで、コロナ危機による環境変化に日本とASEANの企業がどのように立ち向かい、新しい成長の可能性を見出そうとしているかについて、現場最前線の取り組みに焦点を当てて、プログラムを構成した。

### (3) 第46回AJBMの特徴と狙い

今回の会議の目的は、大別して三点あった。一つは、コロナ禍に伴うさまざまな制約の下、日本とASEANの人的交流、経済協力の機運を継続させること、二つ目は、日本とASEANそれぞれの環境変化と新たなビジネスの潮流について学び合い、企業経営や各国の政策立案に活かすこと、三点目は、ビジネスリーダー同士のネットワーキング機会を提供することである。その目的に照らし、(1) ニューノーマルと社会的変化、(2) 産業・バリューチェーンへのインパクト、(3) 社会課題とイノベーションという領域における日本とASEANの新たな関係に焦点を当てて、会議を設定した。

会議セッションの各テーマは以下の通りとした。

全体会議1	「新しい普通」の下での社会の姿と新しいビジネス機会
全体会議2	コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築
全体会議3	社会課題克服に向けたイノベーションの共創

全体会議1の『「新しい普通」の下での社会の姿と新しいビジネス機会』では、コロナ危機により大きく変りつつあるビジネス環境に焦点をあて、大企業の経営者から、それぞれの事業環境に基づく問題提起をいただいた。コロナ禍は、従来の経済社会においては見過ごされがちであった課題や脆弱性を浮き彫りにすると同時に、社会活動のデジタル化を不可逆的に加速させている。新型コロナウイルスの感染予防と社会経済活動の両立のためには、教育・医療、ものづくりな

ど、さまざまな「現場」において、今後ますますデジタルを駆使したビジネスの力が求められ、デジタル化を前提とした新しい製品、サービスへの要請が高まってくる。このような動きを念頭に、製造業は、変化の潮流をどのようにとらえ、今後の事業戦略を考えているか、一方で、次の変化をもたらす「チェンジメーカー」は、どこに新たな機会を見出しているのか等について、多面的な視点から現状認識を共有いただいた。

全体会議 2 の「コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築」では、長年にわたり日本と ASEAN の経済的な絆の中核を担ってきた製造業に焦点を当て、日本企業のバリューチェーン戦略の変化について、経営者から、それぞれの事業特性を活かした問題提起をいただいた。デジタル技術の急速な発展は、産業構造に大きな影響を及ぼし、製造プロセスも大きく変わろうとしている。特に、コロナ危機を経て、人々のライフスタイルや消費行動の変化や、非接触・リモートアクセスを前提とした産業の変化が加速するものと見込まれている。そうした中で、変化の潮流をどのようにとらえ、どこに新たな機会を見出して、企業のトランスフォーメーションを図っていくのか等についての問題意識と今後の戦略方向性をお話いただいた。

全体会議 3 の「社会課題克服に向けたイノベーションの共創」では、日本と ASEAN のスタートアップ企業経営者の視点から議論をいただいた。最終的には、当セッションが契機となり、日本と ASEAN、スタートアップと大企業といった組み合わせで、将来につながるビジネス交流と対話の創出をゴールとした。

また、前回の第 45 回会議において、今後の AJBM を日本と ASEAN から多様なプレイヤーが集まり、価値ある情報と対話、新たなパートナーシップを探求できる「官民連携プラットフォーム」として、活性化を図ることが確認されている。そのため、登壇者には、日本、ASEAN 双方の政府関係者にも参加いただいた。

基調講演者として中尾武彦 前アジア開発銀行総裁や ASEAN の Dato Lim Jock Hoi 事務局長に講演頂いた他、日本からは、経済産業省アジア新産業共創政策室長（アジア DX プロジェクト：日本企業と新興国企業とのイノベーションの共創を推進）、ASEAN からは、タイ国立イノベーション庁でイノベーション外交戦略を担当する Executive Director をそれぞれ招聘した。

また、AJBM は、企業経営者の交流の場・ネットワーキングの場としての機能も果たしてきた。今回はオンライン開催であったが、会議システムの分科会機能を活用したネットワーキングセッションを設けた。

#### **(4) 会議の結果と議論のポイント**

会議には、日本と ASEAN 各国の企業経営者、およそ 300 人がオンラインで参加した。オンラインでの開催となったものの、その利点も活かし、過去の AJBM のなかでも最大規模での開催となった。日本からは、櫻田謙悟 代表幹事、橋本圭一郎 副代表幹事・専務理事、林信秀 日・アジア交流 PT 委員長をはじめ、本会会員など約 120 人が出席した。

また、参加したスタートアップ企業経営者からは、ネットワーキングセッションにおいて、大企業経営者からフィードバックを受けられたこと、ネットワーキングの機会を得られたことを評価いただいた。

会議における議論のポイントと今後の AJBM に向けた示唆として、以下の 3 点が挙げられる。

##### **【コロナ危機の回復に向けた日本と ASEAN のイノベーション連携】**

今回の会議では、コロナ禍は危機でもあるが、同時にイノベーションを加速させるチャンスでもあるという認識が共有された。そして、「デジタルの力が、これからのニューノーマルの基礎となる」とし、「アジア地域は、共通の目標を持って全体最適を目指す一つのグループであるべき」として、デジタルの力による日本と ASEAN のパートナーシップの強化への方向性も示された。この点は、前回会議で提案された、米国、中国に次ぐ、第三のイノベーション発信地として「アジア・フュージョン (日本+ASEAN+ $\alpha$ )」という共通の市場・経済圏を目指そうとした考えと通底する。また、中尾前アジア開発銀行総裁からは、安全保障のみならず経済安全保障分野でも米中対立が激しさを増す中、日本や ASEAN 各国が米中双方からのデカップリングを回避する意味でも、日本・ASEAN (アジア) が相互連携を強めることが極めて重要であるとの指摘をいただいた。

また、これは日本政府の目指す「アジア DX プロジェクト」の方向性とも合致する。日本と ASEAN は、以下に挙げた要因により、イノベーション創出のための最適な相互補完関係にある。ASEAN には、若い人口、成熟途上のインフラ・制度、デジタル技術の応用力があるが、日本はその逆である。一方で、アジアは資金、技術、信用力などが不足し、この点を日本が補うことができる。コロナ危機を奇貨として、日本と ASEAN でイノベーション共創への連携を加速すべきではないだろうか。

##### **【気候変動問題へ向けたパートナーシップ】**

三つの全体会議を通じて、共通で話題に上がったのが、気候変動問題、地球温

暖化への対応である。全体会議1では、フィリピンのフェルナンド・ソベル・デ・アヤラ アヤラコーポレーション社長兼 C00 が、ニューノーマルがもたらす重要な機会の一つとして、「再エネへの投資」を挙げた、2025年のASEAN域内での再エネ比率目標に向けて、投資を増やしていくと表明した。全体会議2では、田川丈二 日産自動車 専務執行役員チーフサステナビリティオフィサーが、社会のメガトレンドの一つとして、地球温暖化対策を挙げ、そのソリューションとして、電気自動車があり ASEANには電気自動車の高い需要もあることを紹介した。そして、全体会議3では、大坂吉伸 チャレナジー取締役が、台風並みの強風であっても停止せずに発電できる「垂直軸型マグナス風力発電機」を紹介、毎年のように台風が猛威を振るうフィリピンなどの ASEAN 諸国でも安心・安全に電気を届けることを目指している。

地球温暖化は、一国だけでは決して解決できない問題であり、日本と ASEAN のパートナーシップによって取り組むべき優先課題として、今後の AJBM においても、追求すべきテーマと考えられる。

#### **【スタートアップと大企業との連携と政府による支援】**

日・アジア交流 PT では、第46回 AJBM に先立ち、ASEAN に進出している日本のスタートアップ企業を招いてヒアリング会合を行った。スタートアップ企業の多くが、日本だけでなく ASEAN における社会課題に取り組んでいる。しかしながら、資金、技術、人材、ネットワークなどのリソース不足に悩むスタートアップ企業は多い。そのため、スタートアップ企業の成長・発展には、大企業との連携や政府による支援は重要であると感じている。

今後も日本、ASEAN 双方の大企業だけでなく、日本と ASEAN の企業、市場、資本をつなぐ国際機関、そして円滑なビジネス展開を支援する制度構築を担う各国の政策担当者など、多様な参加者を募っていきたい。

#### **(5) 第47回 AJBM に向けて**

第46回 AJBM は、当初12月の開催を予定していたが、マレーシア国内での新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、3月へ延期されるなど、主催のマレーシア日本経済協議会と検討・調整を重ね、初めて完全オンラインの形式で開催した。

今回の会議は、コロナ渦中の開催となったこともあり、前回第45回 AJBM のテーマである「デジタルとスタートアップ」を踏襲しつつ、日本と ASEAN の企業がどのようにコロナ危機へ対応してきたかという点について、現場最前線の取

り組みに焦点を当てて、プログラムを構成した。今回、日本と ASEAN の大企業、スタートアップ企業、そして政府、政府関係機関が参加し、デジタル化への対応、スタートアップ企業との連携、そしてコロナ危機を含む社会課題解決への取り組み事例が共有された。

前回の第 45 回会議では、AJBM を日本と ASEAN が、共通の市場・経済圏を目指し関係強化を図っていく方策について、継続的に情報共有と対話をしていく「官民連携プラットフォーム」として発展させていく方向性が確認された。その点において、今回「デジタルとスタートアップ」を軸に、「コロナ危機への対応」について、日本と ASEAN の大企業だけでなく、スタートアップ企業や政府・政府関係者と情報共有し、議論できたことは、官民連携プラットフォームとしての一步を踏み出すことができたと考えている。

次回第 47 回 AJBM は、フィリピンにおいてフィリピン・日本経済協力委員会 (Philippines-Japan Economic Cooperation Committee (PHILJEC)) が主催する。第 46 回 AJBM での議論や得られた知見に基づき、次回 AJBM の方向性や運営方法について、各国と議論を進めていきたい。

## 2. 主なセッションの概要

### (1) 開会式

開会挨拶 :	アズマン・ハシム 第46回 AJBM 議長 (マレーシア)
開会挨拶 :	櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事
基調講演 :	リム・ジョクホイ ASEAN 事務総長
基調講演 :	中尾 武彦 みずほ総合研究所 理事長 (前アジア開発銀行 (ADB) 総裁)
導 入 :	林 信秀 第46回 AJBM 共同議長

第46回 AJBM は、アズマン・ハシム議長と櫻田謙悟代表幹事による開会挨拶により開幕した。ハシム氏は第46回 AJBM をオンラインで初めて開催できることを歓迎し、今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、明らかになった日本と ASEAN の関係をさらに強化する可能性とその協力への期待を表明した。櫻田代表幹事は、オンライン開催の利点を活かし、300名を超える方に出席いただいたことを踏まえ、デジタル時代の新しい日本と ASEAN の交流のあり方を模索したいと会議への期待を語った。そして、イノベーションを起こし、新しい経済社会を築くことが企業経営者の責任であり、日本は、イノベーションの社会実装で先行する ASEAN から学び、切磋琢磨をして一緒に成長していきたいと強調した。

続いて、基調講演を ASEAN の経済発展を支えてきたリム・ジョクホイ ASEAN 事務総長と中尾武彦 前アジア開発銀行総裁よりいただいた。リム・ジョクホイ事務総長は、コロナ禍からの回復の鍵は、ASEAN 経済共同体 (AEC) 内における民間企業のコラボレーションであり、そのためには、サプライチェーンのレジリエンスとデジタルトランスフォーメーションが不可欠であると強調した。中尾前アジア開発銀行総裁は、ASEAN の現状と ASEAN 諸国の過去の発展の基盤を振り返りながら、コロナ禍収束後の新たなチャンスと日本と ASEAN の新たなパートナーシップについて期待を示した。

最後に、林信秀共同議長より、会議テーマとプログラムの背景にある問題意識を説明した。また、米中対立によって企業が経済安全保障面からグローバル・サプライチェーンの見直しを余儀なくされ、デジタル化の進展やコロナ禍という大きな環境変化の中で、新たな日本と ASEAN の関係を再構築していくことが重要であること、そして、今回の AJBM が日本と ASEAN で事業を展開するスタートアップ企業を含む多くの経営者が相互に出会い、ネットワークを生む場として役に立つことを期待すると述べた。

## (2) 全体会議 1

### 全体会議 1 : 「新しい普通」の下での社会の姿と新しいビジネス機会

モデレーター: **Datuk Seri Mohamed Iqbal** (マレーシア)

● コロナ危機からの回復、新しい環境への適応に伴うビジネス機会

1) **遠藤 信博** 日本電気 取締役会長

2) **Mr. Fernando Zobel de Ayala**, President & COO of Ayala Corporation  
(フィリピン)

3) **島田 太郎** 東芝 執行役上席常務 最高デジタル責任者

4) **Dr. Patrick Tang**, Vice President, APAC, SIGOS (シンガポール)

全体会議 1 は、『新しい普通』の下での社会の姿と新しいビジネス機会』をテーマとした。遠藤信博副代表幹事(日本電気 会長)は、「ICT の急速な進歩により、人間社会は大量のデータを瞬時に収集・処理して、全体最適の価値を得る能力を獲得した。これが『デジタルの力』の本質であり、これからのニューノーマルの基礎となる」とし、「アジア地域は、共通の目標を持って全体最適を目指す一つのグループであるべき」として、デジタルの力による日本と ASEAN のパートナーシップの強化を強調した。

島田太郎 東芝 執行役上席常務最高デジタル責任者は、東芝が目指す CPS (Cyber Physical Systems) テクノロジーについて説明した。CPS は、実世界(フィジカル)におけるデータを収集し、サイバー世界でデジタル技術などを用いて分析し、活用しやすい情報や知識とし、それをフィジカル側にフィードバックすることで、付加価値を生み出す。その具体例として「スマートレシート」などの事業を紹介した。

フィリピンのフェルナンド・ソベル・デ・アヤラ アヤラコーポレーション社長兼 COO は、ニューノーマルがもたらす 3 つの重要な機会として、再生可能エネルギーへの投資、デジタルへの投資、中小零細企業への機会を提供すると説明。再エネの分野では、ASEAN 加盟国は 2025 年までに発電に占める再エネ比率を 23%にする地域目標があり、アヤラグループは現在の域内供給量 1.8GW から 2025 年に 5GW 以上を供給する計画があったとした。

シンガポールのパトリック・タン SIGOS Vice president (APAC) は、ASEAN の人口構成は若く、テクノロジーにも精通しており、3 億 6 千万人がインターネットを利用。そのため、新型コロナウイルス感染症によりキャッシュレス・非接触型決済への移行が加速した。コロナ禍からの経済回復期においても、デジタル化は必須であり、若い起業家や消費者を支援する上で重要な役割を果たすと主張した。

### (3) 全体会議 2

#### 全体会議 2 : コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築

モデレーター : Mr. Shazali Sulaiman (ブルネイ)

- 日本企業の製造業バリューチェーン戦略の変化
  - 1) 十時 裕樹 ソニー 取締役代表執行役副社長兼 CFO
  - 2) 田川 丈二 日産自動車 専務執行役員 チーフサステナビリティオフィサー
- ASEAN 企業の新たな地域戦略
  - 3) Tan Sri Tony Fernandez, Non-Independent Executive Director and Chief Executive Officer, AirAsia Group Berhad (マレーシア)
  - 4) Mr. Kettivit Sittisoontornwong CEO, LEO Global Logistics (タイ)

全体会議 2 では「コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築」をメインテーマとし、日本側からは「日本企業の製造業バリューチェーン戦略の変化」、ASEAN 側からは、「ASEAN 企業の新たな地域戦略」というサブテーマを設けて、発表がなされた。

十時裕樹 ソニー 取締役代表執行役副社長兼 CFO は、近年のソニーの事業戦略の変遷について説明。6つのビジネスセグメントの売上高と営業利益が過去9年間にわたり大きく変わってきたことや、コロナ禍においても俊敏性と柔軟性が最も重要な成功要因であること、多様な事業ポートフォリオが危機をチャンスに変えるのに役立っていると説明した。

田川丈二 日産自動車 専務執行役員 チーフサステナビリティオフィサーは、現代社会のメガトレンドとして、地球温暖化、高齢化、都市化の三つがあり、それぞれのソリューションとしては、電気自動車、自動運転、コネクテッドモビリティサービスがあると説明。電気自動車は、社会エネルギーインフラとしての価値があることや ASEAN における電気自動車の高い潜在需要も紹介した。

マレーシアからは、トニー・フェルナンド エアアジアグループ CEO が登壇し、危機を何度も乗り越えてきた経験と事業の多角化についての展望を示した。スマホアプリ「airasia」が旅行とライフスタイルのスーパーアプリとして、旅行だけでなく、e-コマース、ファイナンス、メディアのサービス提供をしていることを紹介した。

タイのケティビット・シッティスーンターンオン レオ・グローバル・ロジスティクス CEO は、日本政府の推進する「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン」により、ASEAN は日本企業とのビジネス機会が増え、両者の関係が更に強化されていくと主張した。

#### (4) 全体会議 3

全体会議 3 : 社会課題克服に向けたイノベーションの共創
モデレーター：間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長 CEO
● スタートアップ・行政による取り組み紹介
1) <b>Mr. Goh Peng Ooi</b> , Chairman, Silverlake Axis Sdn Bhd: (マレーシア) 「Digitalisation's Role in RCEP」
2) <b>Dr. Pun-Arj Chairatana</b> , Executive Director, National Innovation Agency of Thailand (タイ)「Japan and Thailand Innovation Diplomacy」
3) <b>Dr. Anand Prasad</b> , Founder & CEO, wenovator (シンガポール) 「5G Era Cybersecurity: Holistic Security for a Connected Society」
4) <b>大坂 吉伸</b> チャレナジー 取締役「Challenge to Natural Disasters With Storm Wind Turbine」
5) <b>野間口 達洋</b> メタジェン 国際事業部 マネージャー 兼 Metagen Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長 CEO「Gut design for healthcare and wellness: next generation approach to improve QOL」
6) <b>佐渡島 隆平</b> セーフィー 代表取締役「Enabling Digital Transformation in any Workplace Through Intelligent Vision」
7) <b>山室 芳剛</b> 経済産業省アジア新産業共創政策室長「Asia Digital Transformation (ADX) -Japan and Asian countries co-creating new businesses-」

全体会議 3 では、「社会課題克服に向けたイノベーションの共創」をテーマに、日本、ASEAN 双方のスタートアップ企業や政府・政府関係機関が事例紹介を行い、間下直晃副代表幹事(ブイキューブ 取締役社長 CEO)がモデレーターを務めた。

#### **【Mr. Goh Peng Ooi, Chairman, Silverlake Axis Sdn Bhd】**

- ASEAN は 54 年の歴史の中で関税を引き下げてきたが、実は非関税障壁は増えていた。その打開に向け、RECP によってアジアの国々が一つの協定で結ばれることは非常に良いチャンスであるとした。RECP を成功させるには、デジタル化がすべての加盟国に利益をもたらさなければならないとした。

#### **【Dr. Pun-Arj Chairatana, Executive Director, National Innovation Agency of Thailand】**

- タイ政府の対外戦略としてのイノベーション外交を説明。日本企業とタイ企業とのイノベーション創出における協力事例や福岡市とのスタートアップ事業の技術的・経済的発展に関する取り組みについて紹介した。

**【Dr. Anand Prasad, Founder & CEO, wenovator】**

- 5G時代のサイバーセキュリティについて説明。5Gモバイルネットワークは、4Gに比べてセキュリティリスクが高まるため、継ぎ接ぎの対応ではなく、全体的なアプローチが必要で、「理解、アクセス、設計、行動、実行」の5つの活動がセキュリティを成功させる秘訣であると強調した。

**【大坂 吉伸 チャレナジー 取締役】**

- 2011年の東日本大震災と原発事故をきっかけとして、安全安心なエネルギーを届けたいという思いから、台風並みの強風でも発電できる「垂直軸型マグナス風力発電機」を開発した。プロペラ型の風力発電機と比較して低回転のため、騒音やバードストライクなど環境影響の低減される特長もある。毎年のように台風の影響を受けるフィリピンなどのASEAN諸国でも安心・安全に電気を届けることを目指すとした。

**【野間口 達洋 メタジェン国際事業部 マネージャー兼 Metagen Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長 CEO】**

- 人によって異なる腸内環境を適切に分類し、それぞれの腸内環境のタイプに合わせたアプローチを行うことで健康維持・疾患予防を目指すヘルスケアを「腸内デザイン®」と呼び、食品やサプリメント、医薬品などの開発に、腸内デザイン®のコンセプトを提供。製品の効果を最大化するための「組み合わせ戦略」を提案していると説明した。※「腸内デザイン」は株式会社メタジェンの登録商標です。

**【佐渡島 隆平 セーフィー 代表取締役社長】**

- ソニーからスピンアウトしたベンチャーとして、クラウドの録画サービスを提供している。どこでも、だれでも、簡単にカメラを設置でき、堅牢なセキュリティを確保できる。クラウドのデータから様々なアプリも提供している。例えば、コロナ禍での密を防ぐために、映像から、その場所の人数を割り出すアプリなどを開発した。
- クラウドのカメラにおけるマーケットシェアは約50%あり、国内一位で、月々1万台のカメラを出荷している。不動産、建設、外食、小売りなど様々な産業で導入されている。

**【山室 芳剛 経済産業省アジア新産業共創政策室長】**

- 日本政府は2018年からDXを推進しているが、日本企業の95%がDXの過程に入っていないという調査結果がある。企業はビジネスモデルの転換など、

変容することが求められている。日本企業では旧来の組織構造や文化が変革の妨げになっているが、アジアは、規制が柔軟であることや社会課題の存在を背景に DX を推し進めている。

- 日本とアジアは相互補完の関係にある。アジアは人口が若く経済発展が期待できる市場、規制も柔軟であるが、日本はその逆である。一方で、アジアはリアルなテクノロジー、信用力、資金などが不足し、この点を日本が補うことができる。日本とアジアでイノベーションを共創できる。2020年7月に閣議決定された成長戦略にアジア DX を位置付け、そのための施策として税制優遇やビジネスマッチングなどを実施。アジア DX に多くの企業を巻き込むことで、相乗効果を期待している。

## (5) 閉会式

<b>閉会式</b>
会議報告 : <b>Datuk Seri Mohamed Iqbal</b> (マレーシア) <b>Mr. Shazali Sulaiman</b> (ブルネイ) <b>間下 直晃</b> ブイキューブ 取締役社長 CEO
閉会挨拶 : <b>Tan Sri Dato'Azman Hashim</b> 第46回 AJBM 議長 (マレーシア)
閉会挨拶 : <b>林 信秀</b> 第46回 AJBM 共同議長
次回予告 : <b>Mr. Gerard B. Sanvictores</b> , Chairman, PHILJEC (フィリピン)

閉会式では、3つの全体会議のモデレーターから、各会議における登壇者の発表の概要や重要な論点について報告を受け、ハシム議長と林共同議長の総括と閉会の挨拶で会議が終了した。

### 【全体会議1 : Datuk Seri Mohamed Iqbal】

- 全体会議1では、ニューノーマルと言われている状況について取り上げ、遠藤 日本電気会長、島田東芝執行役上席常務最高デジタル責任者より、技術的な視点から、デジタル化の変革がどのように進んでいるかについて説明があった。二人からは、日本企業の事業と ASEAN が日本企業との連携の可能性についての方向性が示された。
- フィリピンのフェルナンド・ソベル・デ・アヤラ アヤラコーポレーション社長兼 COO は、非連続的な変革がステークホルダーとパートナーによってどう受け止められたか、経済社会、保険の分野においてフィリピンでどのように変革してきたかについて説明があった。
- シンガポールのパトリック・タン SIGOS Vice president (APAC) は、AI につ

いての傾向を説明。経済界がどのようにその変革を吸収すべきかについて強調した。

#### 【全体会議 2 : Mr. Shazali Sulaiman】

- 会議全体を通じた共通のメッセージは、危機はチャンスにもなるということ。十時ソニー副社長からは、2012 年以來のソニーのビジネスモデルの変革と現在の高水準での収益性の維持の取り組みについて説明があった。田川日産専務執行役員からは、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、自動車が電化されていくこと、都市化に伴う課題に向けた日産のソリューションの紹介、そして ASEAN 諸国における電気自動車の潜在需要の高さの説明があった。
- トニー・フェルナンデス エアアジアグループ CEO からは、エアアジアは、低コスト航空会社として 13 年で大成長を遂げ、現在はデジタル会社になっており、最大の資産は、顧客のデータがあり、航空会社からデジタル・プラットフォームの会社として発展しているという紹介があった。タイのケティビット・シッティスーンターンオン レオ・グローバル・ロジスティクス CEO は、グローバル・サプライチェーンが、コロナ禍によりどのような影響を受けたかについて説明があった。グローバル・バリューチェーンの基盤が変化していくと説明した。

#### 【全体会議 3 : 間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長 CEO】

- 全体会議 3 では、スタートアップ企業、政府関係者など方々に登壇いただいた。今回、グローバルアジェンダであるコロナ禍からの回復では、大企業もスタートアップも様々なチャンスがあると分かった。
- コロナ禍により世界は一変してしまった。社会経済は、さまざまなダメージを受けたが、その一方で、コロナ禍は DX を加速させるチャンスで、DX は社会課題を克服する大きな要素になっている。国により社会課題は異なるので、各国は、互いに学び合うことができると思っている。
- 社会課題解決に取り組みスタートアップ企業は多くあり、大企業や政府によるスタートアップ企業へのサポートは重要である。今回の AJBM を契機として、大企業、政府とスタートアップ企業がつながるエコシステムが生まれることを期待している。

#### 【アズマン・ハシム 第 46 回 AJBM 議長】

- パンデミックが発生してから 1 年が経過し、「新常態」はもはや新しいものではなくなった。私たちは、サプライチェーンがいかに簡単に破壊されたりするか、その再建作業が多くの課題を伴う困難なものであることを知った。

今回のパンデミックは、世界が地球村であり、私たち全員が互いに依存し、多くの点で相互につながっていることを浮き彫りにした。再建のためには、社会のすべてのレベル、政府、すべての関係者が協調して、調整と適応を行い、誰も取り残さないようにすることが必要である。

- 今日の議論では、さまざまな分野に触れ、デジタル化の特性を活用して、従来のビジネスモデルから脱却し、新たな機会や新しいビジネスを生み出している多くの産業分野が紹介された。参加者の皆様が本日の討議から多くの貴重な洞察を得て、今後のネットワーキングに役立てていただけることを願う。
- ASEAN は長い道のりを歩んできたが、私たちも既成概念にとらわれず、日本でのビジネスやサービスをより大きく展開していくべきだ。RCEP が実現すれば、ASEAN は世界最大の自由貿易地域の中心となる。私たちはこの枠組みを利用しなければならない。RCEP のメンバーは今こそ、テクノロジーの急速な発展を踏まえて、共に創造し、共に働くための新たな機会を掴むべきです。
- ASEAN と日本の登壇者は、各国にとって包括的で有益なビジネス提案の例を示した。私たちは手を取り合い、点と点を結ぶ新たなパートナーシップを構築していきたい。経済同友会とは、年に一度の AJBM だけでなく、ASEAN と日本との間でもっと多くのプログラムを作り、より多くのビジネス提携を育むためのプラットフォームを提供していきたい。

#### 【林 信秀 第 46 回 AJBM 共同議長】

- 日本と ASEAN の大企業、そしてスタートアップ企業よりコロナ禍の下で変化・成長するさまざまなビジネス事例を紹介いただいたが、テクノロジーの進化、デジタル化の進展により、社会が急速に発展していることを改めて実感した。特に、大企業だけでなく、スタートアップ企業などの新しい力が社会課題解決に向けて、果敢に取り組まれていることを知り、改めて日 ASEAN 双方のスタートアップ企業との連携、共創の重要性を認識した。
- 米中対立の先鋭化、グローバル化の見直し、デジタル化、気候変動問題等、100 年に一度といわれる様々な環境変化が進む中、日本と ASEAN が共に発展する道を模索し、新たなパートナーシップを築き上げていくためには、やはり、コロナ禍にあっても、今回のように経営者同士、そして政府の方も含めて、その時々技術、知見を交換し、相互の課題や将来に向けた希望について理解を深めながら新たなビジネスモデルを構築していくことが肝要だと思ふ。
- そのためにも、より一層多様な参加者、特にスタートアップ、そして日 ASEAN の政府の皆さまに参加いただきながら、この AJBM を官民連携のプラットフォームとして、有意義な議論の場、政策形成の場として発展させていきたい。

- 今回の会議は、AJBM の 46 年の歴史の中で、初めての完全オンライン開催となるなど、われわれにとっても新しい挑戦であった。今回の成果を踏まえて、ASEAN の友人たちとともに、AJBM をより一層拡大・発展させていきたい。

## **(6) ネットワーキングセッション**

会議閉会后、初めての試みとして、オンライン上に関心分野ごとのブレイクアウトルームが設置され、登壇者と一般の参加者をあわせ、約 30 名が参加し、質疑応答や懇談が行われた。

### 3. 会議プログラム

#### 第46回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM)

3月17日(水) 13:30 - 20:00 (日本時間) オンライン開催

主催：マレーシア日本経済協議会 (MAJECA) 共催：経済同友会

全体テーマ：「ウィズ/アフターコロナ下の新しい普通を見据えた日・ASEANの新たな関係」

時間	セッション
13:00-13:30	ウェビナールーム開始：パネリスト：Zoomミーティングルーム入室
<b>13:30-14:25</b>	<b>開会式</b>
13:30-13:35	開会挨拶：Tan Sri Dato'Azman Hashim 第46回AJBM議長 (マレーシア)
13:35-13:40	開会挨拶：櫻田謙悟 経済同友会 代表幹事
13:40-14:00	基調講演：H.E. Dato Lim Jock Hoi, Secretary-General of ASEAN
14:00-14:20	基調講演：中尾武彦 みずほ総合研究所 理事長 (前 ADB 総裁)
14:20-14:25	導入：林信秀 第46回AJBM 共同議長
14:25-14:30	休憩1
<b>14:30-15:45</b>	<b>全体会議1：「新しい普通」の下での社会の姿と新しいビジネス機会</b>
14:30-14:35	モデレーター：Datuk Seri Mohamed Iqbal (マレーシア)
	● コロナ危機からの回復、新しい環境への適応に伴うビジネス機会
14:35-14:50	1) 遠藤 信博 日本電気 会長
14:50-15:05	2) Mr. Fernando Zobel de Ayala, President & COO of Ayala Corporation (フィリピン)
15:05-15:20	3) 島田 太郎 東芝 執行役員上席常務最高デジタル責任者
15:20-15:35	4) Dr. Patrick Tang, Vice President, APAC, SIGOS (シンガポール)
15:35-15:45	質疑応答
15:45-16:00	休憩2 / パネリストブレイクアウトルーム
<b>16:00-17:15</b>	<b>全体会議2：コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築</b>
16:00-16:05	モデレーター：Mr. Shazali Sulaiman (ブルネイ)
	● 日本企業の製造業バリューチェーン戦略の変化
16:05-16:20	1) 十時 裕樹 ソニー 副社長兼 CFO
16:20-16:35	2) 田川 丈二 日産自動車 専務執行役員 CSO
	● ASEAN 企業の新たな地域戦略
16:35-16:50	3) Tan Sri Tony Fernandez, Non-Independent Executive Director and Chief Executive Officer, AirAsia Group Berhad (マレーシア)
16:50-17:05	4) Mr. Kettivit Sittisoontomwong CEO, LEO Global Logistics (タイ)
17:05-17:15	質疑応答
17:15-17:30	休憩3 / パネリストブレイクアウトルーム

17:30-18:55 全体会議3：社会課題克服に向けたイノベーションの共創	
17:30-17:35	モデレーター：間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長 CEO
各8分×3名	● スタートアップ・行政による取り組み紹介 1) <b>Mr. Goh Peng Ooi</b> , Chairman, Silverlake Axis Sdn Bhd: (マレーシア) 「Digitalisation's Role in RCEP」 2) <b>Dr. Pun-Arj Chairatana</b> , Executive Director, National Innovation Agency of Thailand (タイ) 「Japan and Thailand Innovation Diplomacy」 3) <b>Dr. Anand Prasad</b> , Founder & CEO, wenovator (シンガポール) 「5G Era Cybersecurity: Holistic Security for a Connected Society」
18:00頃	質疑応答
各8分×4名	4) <b>大坂 吉伸</b> チャレナジー 取締役 「Challenge to Natural Disasters With Storm Wind Turbine」 5) <b>野間口 達洋</b> メタジェン 国際事業部 マネージャー 兼 Metagen Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長 CEO 「Gut design for healthcare and wellness: next generation approach to improve QOL」 6) <b>佐渡島 隆平</b> セーフィー 代表取締役 「Enabling Digital Transformation in any Workplace Through Intelligent Vision」 7) <b>山室 芳剛</b> 経済産業省アジア新産業共創政策室長 「Asia Digital Transformation (ADX) -Japan and Asian countries co-creating new businesses-」
18:30-18:55	質疑応答&まとめ
18:55-19:00	休憩（5分）
19:00-19:30 会議報告・総括	
19:00-19:15	会議報告：Datuk Seri Mohamed Iqbal (マレーシア)
19:15-19:20	Mr. Shazali Sulaiman (ブルネイ)
19:20-19:25	間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長 CEO
19:25-19:30	閉会挨拶：Tan Sri Dato'Azman Hashim 第46回 AJBM 議長 (マレーシア) 閉会挨拶：林 信秀 第46回 AJBM 共同議長 次回予告：Mr. Gerard B. Sanvictores, Chairman, PHILJEC (フィリピン)
19:30-20:00 ネットワーキング・セッション (ブレイクアウトルーム)	
20:00	閉会

## 4. 会議出席者

### 日本側出席者

(所属、役職は当時)

	氏名	所属(会社・団体)	役職
経済同友会 代表幹事			
1	櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス	グループCEO 取締役 代表執行役社長 ※登壇者
経済同友会 副代表幹事			
2	市川 晃	住友林業	取締役会長
3	遠藤 信博	日本電気	取締役会長
4	間下 直晃	ブイキューブ	取締役社長CEO ※登壇者
5	峰岸 真澄	リクルートホールディングス	取締役社長 兼 CEO
6	橋本 圭一郎	経済同友会	副代表幹事・専務理事
経済同友会 日・アジア交流PT 委員長			
7	林 信秀	みずほ銀行	常任顧問 ※登壇者
日・アジア交流PT 副委員長			
8	浅野 敏雄	旭化成	常任相談役
9	八馬 史尚	J-オイルミルズ	取締役社長執行役員
10	渡部 一文	アマゾンジャパン	バイスプレジデント
日・アジア交流PT 委員			
11	五嶋 賢二	富士電機	執行役員
12	田口 佳子	セルム	専務執行役員
13	平井 龍太郎	双日	取締役副社長執行役員
14	保坂 雅樹	西村あさひ法律事務所	執行パートナー
経済同友会 会員			
15	青井 裕美子	シティユーワ法律事務所	シニアパートナー
16	浅沼 章之	浅沼組	執行役員
17	安部 和志	ソニー	執行役専務
18	石川 耕治	SOMPOホールディングス	執行役
19	今村 卓	丸紅	執行役員
20	入江 仁之	アイ&カンパニー	取締役社長
21	岩本 敏男	NTTデータ	相談役
22	江田 麻季子	世界経済フォーラム	日本代表
23	及川 健一郎	丸紅	取締役常務執行役員
24	大越 いづみ	電通グループ	取締役 監査等委員
25	小笠原 範之	シンプレクス・アセット・マネジメント	取締役会長
26	小野寺 純子	GKデザイン機構	顧問
27	尾股 宏	SOMPOホールディングス	グループCDO (共同) グループCIO 執行役常務
28	河田 正也	日清紡ホールディングス	取締役会長
29	川橋 信夫	JSR	取締役社長兼COO
30	木村 浩一郎	PwC Japan	代表執行役
31	桑田 始	J ECC	取締役社長
32	好田 二郎	エアバス・ジャパン	執行役員
33	神津 多可思	リコー経済社会研究所	所長
34	小高 得央	アテクト	取締役社長
35	小林 いずみ	ANAホールディングス	社外取締役
36	小林 恵智	ヒューマンサイエンス研究所	理事長
37	酒井 重人	グッゲンハイム パートナース	取締役副会長
38	島田 太郎	東芝	執行役上席常務 最高デジタル責任者 ※登壇者
39	島村 琢哉	AGC	取締役会長
40	清水 新一郎	日本航空	取締役副社長執行役員
41	杉元 宣文	日本政策投資銀行	取締役常務執行役員
42	杉山 孝久	日本カーバイド工業	取締役社長 社長執行役員
43	スティーブ グリーンバーグ	Heidrick & Struggles International, Inc.	マネージング・パートナー 東京オフィス代表
44	高木 真也	クニエ	取締役社長
45	高島 幸一	高島	取締役社長

46	高橋 亨	グロービス	マネジング・ディレクター
47	高橋 秀行	ステート・ストリート信託銀行	取締役会長
48	田川 丈二	日産自動車	専務執行役員 チーフサステナビリティオフィサー ※登壇者
49	竹内 由紀子	大和証券グループ本社	執行役員
50	田代 桂子	大和証券グループ本社	取締役 兼 執行役員副社長
51	田中 達也	富士通Japan	取締役会長
52	田村 良明	川崎重工業	社外取締役
53	寺町 彰博	THK	取締役社長
54	豊島 俊弘	マーキュリアインベストメント	代表取締役
55	十時 裕樹	ソニー	取締役 代表執行役員 副社長 兼 C F O ※登壇者
56	中西 孝平	海外投融資情報財団	理事長
57	橋崎 浩一	SOMPOホールディングス	グループCDO 執行役員常務
58	濱口 敏行	ヒゲタ醤油	取締役相談役
59	樋口 智一	ヤマダイ食品	取締役社長
60	平賀 暁	マーシュ フローカー ジャパン	取締役会長
61	平野 洋一郎	アステリア	取締役社長
62	橋・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc.	取締役社長
63	藤島 安之	イービストレード	取締役
64	札幌 操	ダイセル	取締役会長
65	堀田 康之	キッツ	取締役社長
66	丸山 和則	DSM	取締役社長
67	宮川 純一郎	全日本空輸	取締役執行役員
68	三宅 潔	みずほ証券	取締役会長
69	三宅 茂久	税理士法人山田&パートナーズ	統括代表社員
70	村上 雅彦	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	専務執行役員
71	茂木 修	キッコマン	取締役常務執行役員
72	森 哲也	日栄国際特許事務所	弁理士・学術博士・会長
73	森 俊哉	有限責任あずさ監査法人	副理事長
74	森 浩生	森ビル	取締役副社長執行役員
75	森 正勝	国際大学	特別顧問
76	山内 雅喜	ヤマトホールディングス	取締役会長
77	山口 公明	セントケア・ホールディング	取締役
78	若山 健彦	ミナトホールディングス	取締役会長兼社長
79	湧永 寛仁	湧永製菓	取締役社長
80	岡野 貞彦	経済同友会	常務理事
81	菅原 晶子	経済同友会	常務理事
会員所属企業関係者			
82	荒木 久美	AGC	会長秘書
83	アイステ プラビエシチューナITE	グロービス	
84	ニシャ チャンドラ	グロービス	
85	永島 俊太郎	大和証券グループ本社	国際企画部
86	大島 秀夫	日本信号	常務執行役員
87	宇野 正純	日本信号	国際事業部長
88	藤井 真吾	前田建設工業	海外部工務グループ 主幹
89	藤波 純	マーシュ ジャパン	JCS クライアントエグゼクティブ
90	森田 達也	マーシュ ジャパン	ゼネラルマネージャー
登壇者（経済同友会会員以外）			
91	中尾 武彦	みずほ総合研究所	理事長（前アジア開発銀行総裁）
92	大坂 吉伸	チャレナジー	取締役
93	野間口 達洋	メタジェン 兼 Metagen Singapore Pte. Ltd.	国際事業部 マネージャー 代表取締役社長CEO
94	佐渡島 隆平	セーフィー	代表取締役
95	山室 芳剛	経済産業省	アジア新産業共創政策室長
登壇者サポート			
96	新藤 康子	SOMPOホールディングス	
97	鈴木 章子	セーフィー	広報/PR リーダー
スタートアップ企業			
98	会田 武史	レブコム	代表取締役
99	大貫 浩	リックソフト	代表取締役
100	川ノ上 和文	エアロネクスト 兼 天次科技（深圳）有限公司（Aeronext Shenzhen	執行役員大中華区担当 総経理

101	スー シーウエン	カウリス	CTO
102	バムンガス ブジエット	Synspective Inc.	Manager, Customer Solutions Engineer
103	御手洗 大祐	rakumo	代表取締役社長
104	金澤 祐子	アルム	チームプラットフォーム部 部長
105	中谷 健	アルム	チームプラットフォーム部 シニアディレクター
その他（政府、政府関係機関、経済団体）			
106	ダト・アハマッド・イズラン・ビン・イドリス	特命全権大使	マレーシア大使館
107	長谷川 聡一郎	経済産業省	経済産業政策局 新規事業創造推進室 室長補佐
108	浅山 龍文	経済産業省	大臣官房 ADX室
109	大西 智代	経済産業省	大臣官房 ADX室
110	田中 麻理	日本貿易振興機構（JETRO）	クアラルンプール事務所員
111	加藤 紗妃	日本貿易振興機構（JETRO）	東京本部 DX推進チーム
112	小畑 進太郎	日本貿易振興機構（JETRO）	東京本部 DX推進チーム
113	佐々木 和人	日本商工会議所	国際部 担当部長
114	羽生 明央	日本商工会議所	国際部 副部長
115	西澤 正純	日本商工会議所	国際部 課長
116	人見 欧司	日本商工会議所	国際部 主任調査役
117	三宅 星菜	日本商工会議所	国際部 職員
報道			
118	井町 知致	時事通信社	経済部 記者
通訳			
119	宇尾 真理子	サイマルインターナショナル	通訳者
120	長井 鞠子	サイマルインターナショナル	通訳者
121	森岡 幹予	サイマルインターナショナル	通訳者

## 5. 日・アジア交流 PT 活動実績

(所属、役職は開催当時)

日程	会合名	テーマ・講師等
2020年 7月27日	第1回	討議：2020年度日・アジア交流 PT の運営について
2020年 9月1日	AJBM 準備会合	討議：第46回AJBMの開催方針、各国の役割分担について 参加：日本・マレーシア・インドネシア・フィリピン・タイ・シンガポール代表者
2020年 12月7日	第2回 会合	「新興国企業との連携による新事業創出『アジアDXプロジェクト』」 講師：平塚敦之 経済産業省 貿易経済協力局戦略輸出交渉官 山室芳剛 同 アジア新産業共創政策室長
2021年 1月20日	第3回 会合	「スタートアップ企業のASEANにおける事業展開」 講師：坂野哲平 アルム 代表取締役社長 講師：加治慶光 シナモン 執行役員会長 平野未来 同 代表取締役社長 CEO 討議：第46回AJBMプログラムに関する意見交換
2021年 2月25日	第4回 会合	「スタートアップ企業のASEANにおける事業展開」 講師：伊藤秀嗣 オープンロジ 代表取締役 CEO 前田瑤介 WOTA 代表取締役 CEO 北川烈 スマートドライブ 代表取締役